

第1部 実施計画書の概要

1 計画策定の趣旨

実施計画は、第4次利根町総合振興計画の基本構想において示されている町の将来像「誰もが安心して豊かに生活できる元気なまち」の実現を目指すため、現在策定している4期基本計画（計画期間：平成25年度～29年度）に掲げている施策の実現に向けて実施する具体的な取り組みや事務事業を示した計画で、毎年度の予算編成や事業執行の指針となるものです

ここでは、平成26年度から28年度までの向こう3年間で実施すべき事務事業の内容や事業費を具体的に示し、その実現に努めます。

2 計画の位置づけと期間

●計画の位置付け

計画名		計画期間	計画の性格
総合振興計画	基本構想	長期計画 (22年間)	町のあるべき将来像と土地利用構想を明らかにし、施策の大綱等を示すもの。
	基本計画	中期計画 (5年間)	基本構想に示された施策の大綱を実現するために必要な手段、施策を具体化して体系的に明らかにしたもの。
	実施計画	短期計画 (3年間)	基本計画に示された施策・事業を実施するための具体的な事務事業をまとめたもの。ローリング方式により毎年度見直す。

●計画の期間

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本構想（平成10年度～32年度）								
3期基本計画		4期基本計画（平成25年度～29年度）					次期計画	
			実施計画（25～27年度）					
			実施計画（26～28年度）					
				実施計画（27～29年度）				
<div style="background-color: #f4a460; width: 20px; height: 15px; display: inline-block; margin-right: 5px;"></div> … 今回策定する実施計画の計画期間								

3 計画の基本的な考え方

- (1) この実施計画は、計画的、効率的に実施していくためのプログラムであり、計画期間中における各年度の予算編成や事務執行の指針となるものです。

- (2) この実施計画は、4期基本計画で定めた施策の目的を実現するため、具体的な主な事務事業をまとめたものです。
- (3) この実施計画の中で示している事業の実施にあたっては、事業評価等により、その事業の必要性・代替性・有効性を検証し、スクラップ・アンド・ビルドを基本として、限られた財源の中で効果的、効率的に事業を進めます。
- (4) 今後、この実施計画に基づいて、事業等の進行管理を行い、その進捗状況を随時把握し、必要に応じて事業内容の見直しを行います。また、事業については中長期的な財政見通しを踏まえ各年度の予算編成において改めて精査しますので、この実施計画の内容すべてが予算に反映されるものではありません。

4 対象となる事業

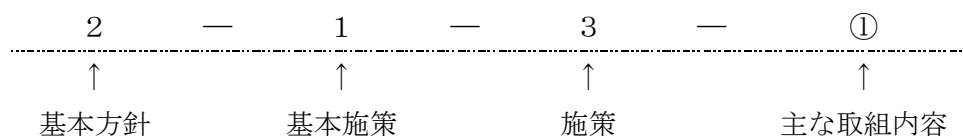
- (1) この実施計画では、4期基本計画に示された施策の体系に基づき、施策別に位置付けられた「主な取組内容」に沿って実施する主要な事務事業の内容や事業費を年度別に掲載しています。すべての事務事業に関して掲載しておりませんので、その合計額は町が実施する総事業費とは一致しません。
- (2) 事業費は、国・県補助金等を含めた総事業費を記載しております。また、事業費には人件費は含まれません。

5 計画内容の見方

次頁の図<例>を参考に、計画内容の見方は次のとおりです。

実施計画の内容については、施策(①)ごとに目的(②)、主な取組内容(③)を掲載しており、目的と主な取組内容については4期基本計画に記載されている内容です。

- ④ 「事業名称」・・・上段に事業名称を記載し、下段には事業の通し番号と担当課名を掲載しています。



- ⑤ 「向こう3か年事業計画」・・・各年度の上段に当該年度に実施する事業内容を掲載し、下段には事業費(単位:千円)を掲載しています。

- ⑥ 「事業種別」・・・「新規事業」「継続事業」「投資的事業」「臨時的事業」「人件費事業」「その他事業」等の区分を表示しています。なお、人件費事業とは、職員の人件費以外には基本的に経費が発生しない事業のことです。

- ⑦ 「3か年事業費計」・・・平成26年度から平成28年度までの3年間の事業費の合計金額となっています。

《例》

実施計画（平成26年度～28年度）

基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり

基本施策 1 健康づくりの推進 ①

施策 2 母子保健の充実

●施策の目的 ②

乳幼児の健全な育成を図るとともに、出産・育児にともなう不安を軽減するため、妊産婦や乳幼児に関する健康診査と事後フォロー体制、相談・指導体制の充実、新生児・産婦に対する訪問指導の強化など、母子保健の充実を目指します。

●主な取組内容

- ① 妊婦・乳幼児の健康相談の推進 ③
- ② 親子療育指導・相談の推進

●事業内容

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
妊婦・乳幼児の健康相談の推進 ④	子育て支援として、各乳幼児期の健診等を行い、相談支援の体制を充実させる。	継続 ⑤	継続	⑥ 継続事業
2-1-2-①				3か年事業費計
保健福祉センター	10,734	10,734	10,734	32,202 ⑦
親子療育指導・相談の推進	発達支援のための親子療育教室や個別相談を実施する。	継続	継続	継続事業
2-1-2-②				3か年事業費計
保健福祉センター	1,868	1,868	1,868	5,604

6. 今後3年間の歳入歳出見込み

昨今の経済情勢をみますと、安部首相の掲げる経済政策の効果により緩やかにではありますが景気は回復傾向にあるようです。しかしながら、利根町においては、少子高齢化、若年層の人口流出などによる人口減少の影響により、歳入面では引き続き地方税をはじめとする一般財源は大きく減少し、厳しい財政状況が続いております。このような中、平成26年度から平成28年度の財政状況におきましても、地方税収入等の増加は期待できず、経済情勢に大きく左右される先行き不透明な状況にあります。

また、歳出面では福祉関係経費や子育て支援関係費を主とした民生費が増加しており、第4次利根町総合振興計画4期基本計画において示されている各施策や取組を実現するための諸経費等が必要になります。

そのような中、実施計画の中で示されている事務事業を着実に実施するとともに、多様化する町民ニーズに的確にこたえ、新たな課題に対応するため行政改革行動計画に基づき、事務事業の必要性や効率性を十分に見極め、限られた財源を施策の優先順位等により実施するなど、健全財政を維持しながら、第4次利根町総合振興計画4期基本計画の実現に努めます。

歳入見込み	単位：千円		
	26 歳入予算額	27 歳入見込み	28 歳入見込み
地方税	1,319,800	1,295,800	1,272,900
地方譲与税	91,272	89,873	88,505
利子割交付金	4,000	4,000	4,000
配当割交付金	3,000	3,000	3,000
株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,000	1,000
地方消費税交付金	110,432	108,885	107,361
自動車取得税交付金	20,937	20,874	20,811
地方特例交付金	11,000	11,000	11,000
地方交付税	1,633,142	1,623,343	1,613,603
国庫支出金	375,029	383,935	393,090
県支出金	312,042	326,730	342,110
財産収入	8,974	8,974	8,974
繰入金	399,221	399,221	399,221
繰越金	100,000	100,000	100,000
諸収入	73,494	73,406	73,318
地方債	446,205	456,021	466,054
その他	100,947	103,443	106,115
合計	5,010,495	5,009,505	5,011,062

歳出見込み(目的別)	単位：千円		
	26 歳出見込み	27 歳出見込み	28 歳出見込み
議会費 (議会活動など)	98,197	101,371	103,963
総務費 (広報活動、財産管理、税徴収、戸籍、選挙など)	827,448	792,468	753,953
民生費 (障がい者・高齢者福祉や医療、子育て支援など)	1,577,610	1,673,543	1,785,688
衛生費 (健康の推進やごみの処理など)	591,324	582,794	570,592
農林水産費 (農業の振興など)	296,105	312,936	328,570
商工費(商工の振興など)	19,441	18,972	18,394
土木費 (道路や公園の維持・整備など)	349,879	318,476	287,998
消防費 (消防活動や防災体制など)	335,273	337,563	337,625
教育費 (学校教育・生涯学習など)	489,041	467,660	444,282
公債費 (借入金の返済など)	419,981	397,632	374,009
諸支出金	1,196	1,090	988
災害復旧費 (災害により被災した道路等の復旧工事など)	-	-	-
予備費	5,000	5,000	5,000
合 計	5,010,495	5,009,505	5,011,062

*歳入・歳出とも決算統計に基づく一般会計での試算となっています。推計にあたっては、平成22年度～平成24年度の決算額及び平成25年度歳入見込額を基準とし、平成26年度以降の見通しを試算しています。
(企画財政課企画調整係調べ)